

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	19,766	19,555	26,752
経常利益 (百万円)	920	794	1,121
四半期(当期)純利益 (百万円)	518	479	617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	405	602	450
純資産額 (百万円)	4,759	5,199	4,814
総資産額 (百万円)	15,768	16,856	17,967
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.57	82.55	106.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	30.8	26.8

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	13.75	41.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、長引く円高や欧州地域の金融危機問題に加え、外交上の問題に起因した中国向け輸出の減速等の影響もあり、これまでの回復基調に陰りが見えました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では東日本大震災からの復旧を目的とした下水道施設の改修工事や省エネ化・耐震化といった設備の更新需要が増加しました。また、民間分野では不動産価格の下落に一定の歯止めがかかったことや東日本大震災の影響も一巡したことなどから、ストップしていた設備投資案件が徐々に再開され始め、各種ポンプ・送風機などの更新需要の増加が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、営業利益率と自己資本比率の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

新エネルギー分野等の成長分野への展開を進めるとともに、国内外企業とのアライアンスにより取扱製品の拡充に努める。

海外とのアライアンス製品を拡販することにより、円高メリットを享受し利益率を高める。

電気料金の値上げに対応し、省エネ製品の拡販に努める。

復興需要に対応した組織・人員体制の強化を図る。

新市場を開拓するため、外部機関とも連携し研究開発スピードを上げる。

特に注力している戦略として、東北地域の下水道及び水産漁業施設の復旧工事や関東地域における下水道設備の省エネ化を目的とした改修工事など、比較的大型プラント案件の獲得を進めています。その結果、受注高は前年同期に比べ大幅に増加しましたが、売上高と利益については、中・小型案件の比率が相対的に低下したことから期中に完成する案件の数が減少し、前年同期を下回りました。当第3四半期連結累計期間の具体的な数値は以下となります。

受注高23,473百万円（前年同期比37.0%増）、売上高19,555百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益765百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益794百万円（前年同期比13.7%減）、四半期純利益479百万円（前年同期比7.5%減）。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、医療分野において感染症対策製品の販売が低調だったものの、脱臭分野において関東圏の下水処理場を中心に脱臭剤の交換需要が旺盛だったことやゲリラ豪雨対策に関連した脱臭案件の獲得も堅調に推移しました。また、東北地域における水産漁業施設の復旧工事等の大型プラント獲得も寄与しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は7,416百万円（前年同期比64.1%増）、売上高は5,966百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は498百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

#### (水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、東北地域の下水道施設に関する復旧案件や関東地域における設備の省エネ化、補修、増強などの更新需要の取込みにより、受注は堅調に推移しました。しかしながら、受注の内訳として大型案件の比率が例年に比べ高く、期中に完成する案件の数は減少しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は7,405百万円（前年同期比33.6%増）、売上高は5,852百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は311百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、震災の影響によりストップしていた設備投資を再開する動きが見られ、特に大学や病院施設の耐震化、長寿命化などの分野で需要が見られました。

これらの結果、当セグメントの受注高は8,651百万円(前年同期比22.3%増)、売上高は7,736百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益は418百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	7,416	164.1	4,976	153.7
水処理関連	7,405	133.6	6,894	133.0
風水力冷熱機器等関連	8,651	122.3	4,480	114.1
合計	23,473	137.0	16,351	132.4

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,110百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金1,307百万円の減少、保有株式の時価上昇による投資有価証券218百万円の増加などが主な変動要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は11,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円の減少となりました。前受金622百万円の増加、支払手形及び買掛金1,876百万円の減少、未払法人税等246百万円の減少などが主な変動要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円の増加となりました。配当金237百万円の支払いはありましたが、四半期純利益479百万円によって利益剰余金が242百万円増加したこと、保有株式の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が123百万円増加したことなどが主な変動要因であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から30.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は548百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,640,000	-	957	-	787

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 707,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,930,400	59,304	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	59,304	-

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成24年6月30日現在において所有する当社株式115,168株(議決権の数1,151個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	707,400	-	707,400	10.65
計	-	707,400	-	707,400	10.65

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成24年6月30日現在において所有する当社株式115,168株は、上記自己株式には含めておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,736	2,053
受取手形及び売掛金	1, 2 7,666	1, 2 6,358
有価証券	-	100
商品及び製品	887	843
仕掛品	200	183
未成工事支出金	522	350
原材料及び貯蔵品	193	182
繰延税金資産	101	106
その他	114	137
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	11,420	10,314
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,093	2,095
減価償却累計額	1,125	1,169
建物及び構築物(純額)	968	925
機械装置及び運搬具	142	147
減価償却累計額	104	107
機械装置及び運搬具(純額)	37	39
工具、器具及び備品	468	482
減価償却累計額	399	419
工具、器具及び備品(純額)	69	63
土地	1,049	1,049
その他	26	29
減価償却累計額	8	11
その他(純額)	18	18
有形固定資産合計	2,144	2,096
無形固定資産	46	54
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,215	1,433
保険積立金	1,301	1,329
投資不動産(純額)	889	874
繰延税金資産	245	161
その他	777	660
貸倒引当金	72	67
投資その他の資産合計	4,356	4,391
固定資産合計	6,546	6,542
資産合計	17,967	16,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,595	2 5,718
短期借入金	1,370	1,585
未払法人税等	324	77
未払消費税等	102	64
前受金	1,686	2,309
賞与引当金	-	164
その他	2 604	2 490
流動負債合計	11,684	10,410
固定負債		
長期借入金	278	105
退職給付引当金	490	451
役員退職慰労引当金	597	581
その他	103	109
固定負債合計	1,468	1,246
負債合計	13,153	11,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,295	4,538
自己株式	1,291	1,271
株主資本合計	4,748	5,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	115
為替換算調整勘定	73	73
その他の包括利益累計額合計	65	188
純資産合計	4,814	5,199
負債純資産合計	17,967	16,856

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,766	19,555
売上原価	15,055	14,912
売上総利益	4,710	4,642
販売費及び一般管理費	3,842	3,876
営業利益	868	765
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	21	21
投資不動産賃貸料	71	80
その他	9	9
営業外収益合計	106	116
営業外費用		
支払利息	14	11
不動産賃貸費用	35	54
為替差損	1	0
その他	3	20
営業外費用合計	54	87
経常利益	920	794
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産処分損	1	-
減損損失	-	16
会員権評価損	29	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	36	16
税金等調整前四半期純利益	884	779
法人税、住民税及び事業税	406	288
法人税等調整額	41	11
法人税等合計	365	299
少数株主損益調整前四半期純利益	518	479
四半期純利益	518	479

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	518	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	123
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	113	122
四半期包括利益	405	602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	602
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は109,968株であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	- 百万円

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の四半期連結会計期間末決済買掛金及び未払金が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	58百万円	78百万円
支払手形及び買掛金	435	165
流動負債その他(未払金)	6	8

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	112百万円	115百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 第72期定時株主総会	普通株式	115	20.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	118(注)	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 第73期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	118	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	6,004	6,817	6,944	19,766	-	19,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,004	6,817	6,944	19,766	-	19,766
セグメント利益	297	719	326	1,343	474	868

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	5,966	5,852	7,736	19,555	-	19,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,966	5,852	7,736	19,555	-	19,555
セグメント利益	498	311	418	1,228	463	765

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「環境関連」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、減損損失を計上いたしました。  
 なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において16百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	89円57銭	82円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	518	479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	518	479
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,790,147	5,812,833

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式（前第3四半期連結累計期間末133,968株、当第3四半期連結累計期間末109,968株）を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 118百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月5日

(注)1. 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（株式給付信託（従業員持株会処分型））信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。